

戦争法案

◆暴言次々…安倍政権・自民党の本質露呈

中谷防衛相：「海外での軍事活動で核兵器を輸送できる」。磯崎首相補佐官：「法的安定性は関係ない」。自民党武藤衆院議員：「戦争に行きたくないというのは超利己的」…暴言の数々に、安倍政権・自民党の本質が露呈しています。

◆安倍政権と自衛隊の大暴走

参院安保法制特別委員会で、自衛隊が「8月中の戦争法案成立・来年2月施行」を前提に、詳細な実施計画を立てていることが明らかになりました。安倍首相や防衛相が、この事実を「知っていた」「知らなかった」、どちらの場合でも大問題です。

また、12日沖縄で墜落した米軍ヘリに、陸上自衛隊特殊部隊員が同乗しており、自衛隊が米軍の特殊訓練に日常的に参加していた事実が判明しました。

原発再稼働

◆川内原発の再稼働強行

九州電力は8月11日、多くの世論に背き、川内原発1号機を再稼働させました。

政府と原子力規制委員会と九州電力がお互いに責任をなげすて、住民と国民に最悪の「安全神話」をふりまいて強行した再稼働に断固抗議します。

2013年9月に関西電力大飯原発4号機が停止して1年11カ月、電力不足は起きていない中での暴挙です。

◆「原発ゼロ」の決断を

安倍政権は原発再稼働に前のめりです。今回の再稼働を、伊方原発をはじめ多くの原発の再稼働の突破口にしてはなりません。日本国内のみならず世界からの批判に耳を傾け、「原発ゼロ」を決断すべきです。

世論を無視する政権は
今すぐ退陣せよ

70年談話

◆「侵略」「植民地支配」「反省」「お詫び」…首相自らの認識示さず

安倍首相は8月14日、戦後70年にあたっての談話を発表しました。内外からの世論に押されて、村山談話の大切なキーワードを入れたものの、首相としての自らの認識は一切示さず、まったく不誠実な内容となっています。

◆「積極的平和主義」は、「戦争する国づくり」推進

安倍首相は当日の記者会見で、「日本が危険にさらされたときには日米同盟が完全に機能することを世界に発信する」と、戦争法案強行の姿勢を示しました。安倍首相が言う「積極的平和主義」とは、「戦争する国づくり」の推進にほかなりません。

今後の行動 (加盟組合からの要請に沿った積極的なご参加を)

■ 8・30 戦争法案廃案! 安倍政権退陣! 国会10万人行動

・8月30日(日) 12:15~13:00 主要駅頭大宣伝行動 (長野県北信濃駅東口)
14:00~16:00 国会包囲行動 (国会図書館前で集合)

■ 戦争法案ゼツタイ廃案! 全国統一行動

・9月2日(水) 18:30~ 集会・デモ南千歳公園にて (集会後デモ)
・9月9日(水) 18:30~ 宣伝 (長野駅前)

世論調査

※調査は8/10発表されたもの。

安倍内閣支持率 危険水域(30%)にあとわずか

★32%(女性は26%) 毎日新聞

★37.8%(前回から1.9%下落) NNN(日本テレビ系列)

裏面に続く

最低賃金・人事院勧告 目的と違っていませんか？

★最低賃金は、全国どこに住んでいても、憲法25条にある「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するものであること。ところが…

★人事院は、労働基本権制約の代償機関である。政府の責務は日夜奮闘しているすべての公務労働者を励ますこと。ところが…

◆超低額の最賃目安答申

中央最低賃金審議会目安小委員会は、地域別最低賃金額の改定目安を、平均18円増とし、長野地方最低賃金審議会は中央の目安通り、現行728円から18円引き上げ746円にするよう答申しました。

◆格差は拡大するばかり

地方の格差は拡大するばかりです。同じ仕事をしていても住む地域によって賃金が違うなんて、許せません。→下の図表を是非ご覧ください。

2015中央最賃目安に基づく、隣接自治体との最賃格差(円)

自治体名	宮城	岩手	秋田	山形	福島
最賃額	726	694	695	696	705
格差		▲32	▲31	▲30	▲21
※ 下 回 つ け 自 治 体 を 基 準 に、 隣 接 自 治 体 最 賃 を 比 較。	栃木	福島	茨城	群馬	埼玉
	751	705	747	737	820
		▲46	▲4	▲14	69
	東京	埼玉	千葉	神奈川	山梨
	907	820	817	906	737
		▲87	▲90	▲1	▲170
	静岡	神奈川	山梨	長野	愛知
	783	906	737	746	819
		123	▲46	▲37	36
	愛知	長野	岐阜	静岡	三重
	819	746	754	783	771
		▲73	▲65	▲36	▲48
	大阪	京都	兵庫	奈良	和歌山
	857	807	794	743	731
		▲50	▲63	▲114	▲126
	岡山	兵庫	鳥取	広島	
735	794	693	768		
	59	▲42	33		
鳥取	兵庫	鳥根	岡山	広島	
693	794	693	735	768	
	101	0	42	75	
香川	岡山	徳島	愛媛		
718	735	695	696		
	17	▲23	▲22		
福岡	山口	佐賀	熊本	大分	
743	731	694	693	693	
	▲12	▲49	▲50	▲50	

◆生活改善につながらず、一方的に労働時間を弾力化する2015年人事院勧告

24年ぶりの2年連続引き上げは、公務・民間が一体となったねばり強いたたかひの貴重な到達点です。しかし、消費税増税や物価上昇、「給与制度の総合的見直し」による平均2%、高齢層での最大4%賃下げの下で、実質賃金改善にならないきわめて不十分な勧告です。また、「フレックスタイム制」の拡充は、8時間労働制の大原則を先行してなし崩しにするものであり、容認できません。

◆公務労組連絡会が内閣総理大臣と内閣官房長官に、公務労働者の切実な願いを要求

勧告が出された当日、公務労組連絡会は次の7項目の要求書を政府に提出し厳しく要求しました。


- ①職員の働きがいや仕事に対する誇りとともに、公務員賃金の持つ社会的影響力をふまえ、初任給をはじめ公務労働者の賃金・労働条件の積極的な改善をはかること。
- ②職場に労働強化と混乱をまねく「フレックスタイム制」の導入はおこなわないこと。また、労働組合の合意がないまま勤務時間の変更をおこなわないこと。
- ③地域の公務員賃金を引き下げ、高齢層の賃金抑制、地域間格差を拡大する「給与制度の総合的見直し」は中止すること。
- ④臨時・非常勤職員の賃金・労働条件改善をはかり、均等待遇を実現すること。
- ⑤雇用と年金の確実な接続をはかるため、定年延長を早期に実現すること。当面、フルタイム再任用の定員は別枠とするとともに、希望者全員の再任用を保障すること。また、再任用職員の賃金・諸手当は、年金支給開始までの生活を維持するにふさわしく改善すること。
- ⑥地方自治体、独立行政法人等の賃金決定に不当な介入・干渉をおこなわないこと。
- ⑦労働基本権の全面回復など憲法とILO勧告に沿った民主的公務員制度を確立すること。

仕事は同じで賃金は違うってなんかヘン。

東京都立川市のハンバーガーショップのアルバイトは、時給950円。大分駅の駅ビルの同じハンバーガーショップのアルバイトは、時給677円。その差はなんと273円。仕事は同じでも、フルタイムで一日働くと2,000円強、1か月で約4.5万円もの差になります。

東京都立川 時給950円
大分駅 時給677円

同じハンバーガーショップでも時給には273円もの差がある。



長野労連第37回定期大会

■日時：9月4日(金)18:30~20:00

■会場：高校教育会館大会議室(別館2階)

政府は、世論と運動に押され、「カジノ法案」の今国会成立を断念したと報道されています。法案再提案を断念させましょう。